

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【計算期間】	第6期中（自平成27年5月13日 至平成27年11月12日）
【ファンド名】	新興国株式インデックスオープン
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年8月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	427,871,614	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,882	0.00
純資産総額		427,876,496	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年11月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		215,509,023	2.3401 1.9854	504,312,665 427,871,614		100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年11月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年 5月12日)	111,730,975 (分配付) 111,529,606 (分配落)	11,097 (分配付) 11,077 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年 5月14日)	110,444,701 (分配付) 109,250,219 (分配落)	9,246 (分配付) 9,146 (分配落)
第3計算期間末日 (平成25年 5月13日)	276,096,587 (分配付) 274,363,816 (分配落)	12,747 (分配付) 12,667 (分配落)
第4計算期間末日 (平成26年 5月12日)	302,349,905 (分配付) 298,924,791 (分配落)	12,358 (分配付) 12,218 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年 5月12日)	442,126,612 (分配付) 438,264,185 (分配落)	14,881 (分配付) 14,751 (分配落)
平成26年11月末日	405,426,751	14,319
12月末日	407,060,153	13,833
平成27年 1月末日	443,381,695	13,766
2月末日	475,925,493	14,179
3月末日	496,200,142	13,957
4月末日	450,838,864	15,085
5月末日	446,464,078	14,864
6月末日	430,832,515	14,047

7月末日	418,293,777	13,295
8月末日	385,998,120	11,876
9月末日	374,712,449	11,192
10月末日	424,073,431	12,308
11月末日	427,876,496	12,146

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	20円
第2計算期間	100円
第3計算期間	80円
第4計算期間	140円
第5計算期間	130円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	10.97
第2計算期間	16.52
第3計算期間	39.37
第4計算期間	2.43
第5計算期間	21.79
第5計算期間末日から 平成27年11月末日までの期間	17.65

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第5計算期間末日から平成27年11月末日までの期間については平成27年11月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

< 参考 >

「新興国株式インデックスマザーファンド」

投資状況

平成27年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	香港	8,457,401,463	22.76
	韓国	5,768,092,424	15.52
	台湾	4,351,619,319	11.71
	インド	2,907,072,495	7.82
	南アフリカ	2,567,091,123	6.91
	ブラジル	2,126,090,872	5.72
	メキシコ	1,650,504,095	4.44
	アメリカ	1,648,781,801	4.44
	マレーシア	1,126,837,528	3.03
	インドネシア	887,517,078	2.39
	タイ	772,181,231	2.08
	フィリピン	506,214,224	1.36
	トルコ	490,601,002	1.32
	ポーランド	466,623,007	1.26
	チリ	432,249,685	1.16
	カタール	341,718,303	0.92
	アラブ首長国連邦	204,728,164	0.55
	コロンビア	163,783,609	0.44
	ハンガリー	91,298,840	0.25
	ギリシャ	71,377,177	0.19
チェコ	63,789,113	0.17	
投資証券	南アフリカ	116,879,200	0.31
	メキシコ	57,239,991	0.15
	トルコ	19,547,947	0.05
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,867,225,752	5.05
純資産総額		37,156,465,443	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成27年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	1,884,010,900	5.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年11月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,284	140,140.88 140,927.40	1,301,068,250 1,308,369,981		3.52
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	2,048,000	553.09 522.64	1,132,768,048 1,070,366,720		2.88
香港	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	431,800	2,487.81 2,428.22	1,074,288,584 1,048,505,396		2.82
香港	CHINA MOBILE LTD	株式	電気通信サービス	514,500	1,690.08 1,407.48	869,624,706 724,148,460		1.95
南アフリカ	NASPERS LTD-N SHS	株式	メディア	33,360	15,354.66 18,302.50	512,232,329 610,571,433		1.64
香港	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	銀行	7,047,550	115.38 84.95	813,946,146 598,731,657		1.61
香港	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	銀行	6,180,350	101.91 74.33	630,320,971 459,425,587		1.24

台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,148,764	333.96 319.60	383,649,965 367,144,974	0.99
香港	BANK OF CHINA LTD-H	株式	銀行	6,652,000	80.67 54.68	537,322,775 363,747,990	0.98
香港	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	保険	436,000	866.83 686.30	377,990,188 299,228,980	0.81
インド	INFOSYS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	150,020	1,854.16 1,962.08	278,164,853 294,351,841	0.79
インド	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行	125,300	2,267.37 2,264.30	284,104,013 283,717,291	0.76
メキシコ	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	株式	電気通信サービス	2,681,000	115.87 101.53	310,768,576 272,224,986	0.73
香港	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	株式	保険	624,000	590.57 432.70	368,563,743 270,007,920	0.73
アメリカ	GAZPROM PAO -SPON ADR	株式	エネルギー	478,500	722.18 517.44	345,896,264 247,595,355	0.67
ブラジル	AMBEV SA	株式	食品・飲料・タバコ	386,400	631.89 592.94	244,233,616 229,112,054	0.62
ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	株式	銀行	250,252	1,088.49 880.31	272,475,176 220,299,363	0.59
韓国	HYUNDAI MOTOR CO	株式	自動車・自動車部品	13,330	17,787.54 16,036.20	237,108,190 213,762,546	0.58
香港	CNOOC LTD	株式	エネルギー	1,496,000	198.28 134.88	296,862,641 201,785,716	0.54
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,634	107,419.17 121,174.20	175,523,053 197,998,642	0.53
アメリカ	LUKOIL PJSC-SPON ADR	株式	エネルギー	40,750	6,296.98 4,722.42	256,649,050 192,438,981	0.52
インド	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	エネルギー	106,800	1,654.36 1,801.45	176,686,440 192,395,073	0.52
メキシコ	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	株式	食品・飲料・タバコ	153,900	1,079.38 1,218.46	166,118,126 187,521,486	0.50
インド	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	39,600	4,711.54 4,330.16	186,577,321 171,474,494	0.46
南アフリカ	MTN GROUP LTD	株式	電気通信サービス	139,300	1,948.57 1,224.97	271,442,529 170,639,379	0.46
アメリカ	SBERBANK PAO -SPONSORED ADR	株式	銀行	199,100	717.26 833.94	142,919,080 166,039,006	0.45
韓国	SK HYNIX INC	株式	半導体・半導体製造装置	48,760	4,822.96 3,398.40	235,168,046 165,705,984	0.45
香港	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	株式	エネルギー	2,136,000	110.15 75.44	235,335,110 161,152,656	0.43
韓国	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	株式	銀行	35,750	4,643.59 4,439.16	166,012,027 158,699,970	0.43
韓国	NAVER CORP	株式	ソフトウェア・サービス	2,347	63,661.37 67,118.40	149,413,321 157,526,884	0.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年11月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	7.23
	素材	6.00
	資本財	5.02
	商業・専門サービス	0.20
	運輸	1.70
	自動車・自動車部品	3.29
	耐久消費財・アパレル	1.48
	消費者サービス	0.61
	メディア	2.39
	小売	1.30
	食品・生活必需品小売り	1.96
	食品・飲料・タバコ	4.65
	家庭用品・パーソナル用品	1.64
	ヘルスケア機器・サービス	0.76
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.97
	銀行	16.72
	各種金融	3.10
	保険	4.27
	不動産	2.46
	ソフトウェア・サービス	5.62
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.74
	電気通信サービス	6.57
	公益事業	3.06
	半導体・半導体製造装置	4.72

	小計	94.45
投資証券		0.52
合計		94.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

平成27年11月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
MINI MS (2015年12月限)	ニューヨーク証券 取引所	買建	374	アメリカ ドル	15,782,493.00	15,339,610.00	1,884,010,900	5.07

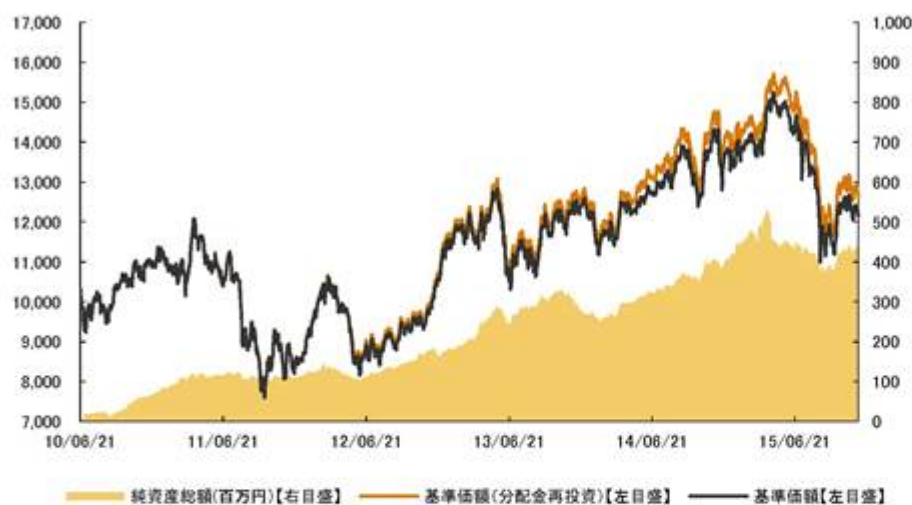
(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]



運用実績

■ 基準価額・純資産の推移（設定日～2015年11月30日）



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

■ 分配の推移

2015年 5月	130円
2014年 5月	140円
2013年 5月	80円
2012年 5月	100円
2011年 5月	20円
設定来累計	470円

・分配金は1万口当たり、税引前

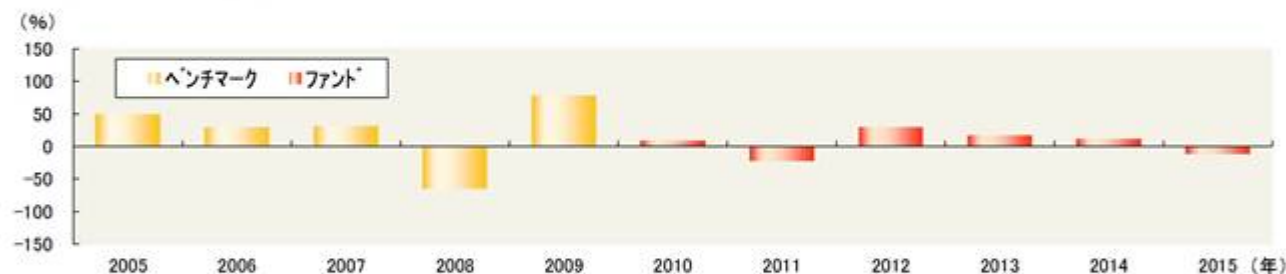
■ 主要な資産の状況（2015年11月30日現在）

通貨別構成	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
香港ドル	22.8%	1 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	3.5%
韓国ウォン	15.7%	2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	2.9%
ニュー台湾ドル	11.8%	3 TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港	2.8%
インドルピー	8.0%	4 CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港	1.9%
アメリカドル	7.9%	5 NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカ	1.6%
南アフリカランド	7.3%	6 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港	1.6%
ブラジルレアル	5.8%	7 IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港	1.2%
メキシコペソ	4.6%	8 HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾	1.0%
その他	16.1%	9 BANK OF CHINA LTD-H	銀行	香港	1.0%
合計	100.0%	10 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港	0.8%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	5.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）

■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2010年は設定日から年末までの、2015年は11月30日までの収益率を表示
- ・2009年以前はベンチマークの年間収益率(委託会社の計算日基準)を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

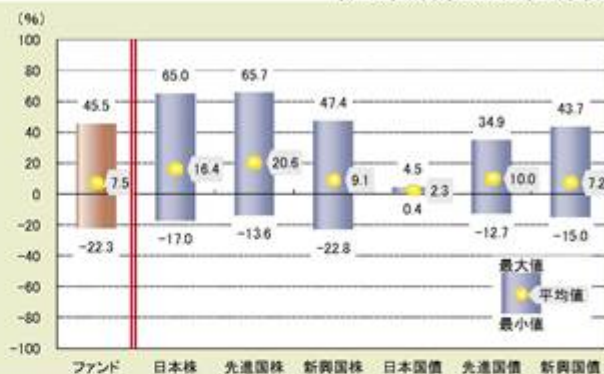
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・2011年5月以前はベンチマークの年間騰落率を用いています。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年12月末～2015年11月末)



- ・グラフは、ファンド(ベンチマークの年間騰落率を含みます。以下同じ。)と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・2010年12月～2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	151,579,470	50,894,796	100,684,674
第2計算期間	64,524,920	45,761,320	119,448,274
第3計算期間	219,067,139	121,918,989	216,596,424
第4計算期間	193,608,770	165,554,138	244,651,056
第5計算期間	248,411,201	195,952,456	297,109,801
第6計算期期首から 平成27年11月30日までの期間	85,945,215	30,769,719	352,285,297

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年5月13日から平成27年11月12日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

新興国株式インデックスオープン
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 [平成27年5月12日現在]	第6期中間計算期間末 [平成27年11月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,620,577	2,378,377
親投資信託受益証券	438,143,193	430,570,842
未収入金	6,322,740	266,765
未収利息	5	3
流動資産合計	448,086,515	433,215,987
資産合計	448,086,515	433,215,987
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,862,427	-
未払解約金	3,579,895	248,667
未払受託者報酬	189,820	181,700
未払委託者報酬	2,182,891	2,089,428
その他未払費用	7,297	6,977
流動負債合計	9,822,330	2,526,772
負債合計	9,822,330	2,526,772
純資産の部		
元本等		
元本	1,297,109,801	1,349,503,858
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	141,154,384	81,185,357
(分配準備積立金)	62,134,420	56,981,621
元本等合計	438,264,185	430,689,215
純資産合計	438,264,185	430,689,215
負債純資産合計	448,086,515	433,215,987

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自平成26年5月13日 至平成26年11月12日	第6期中間計算期間 自平成27年5月13日 至平成27年11月12日
営業収益		
受取利息	412	476
有価証券売買等損益	43,383,075	72,627,843
営業収益合計	43,383,487	72,627,367
営業費用		
受託者報酬	149,549	181,700
委託者報酬	1,719,775	2,089,428
その他費用	5,736	6,977
営業費用合計	1,875,060	2,278,105
営業利益又は営業損失()	41,508,427	74,905,472
経常利益又は経常損失()	41,508,427	74,905,472
中間純利益又は中間純損失()	41,508,427	74,905,472
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,583,577	2,914,994
期首剰余金又は期首欠損金()	54,273,735	141,154,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,210,831	24,833,159
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,210,831	24,833,159
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,436,953	12,811,708
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,436,953	12,811,708
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	108,972,463	81,185,357

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成27年5月12日現在]	第6期中間計算期間末 [平成27年11月12日現在]
1 期首元本額	244,651,056円	297,109,801円
期中追加設定元本額	248,411,201円	80,046,628円
期中一部解約元本額	195,952,456円	27,652,571円
2 受益権の総数	297,109,801口	349,503,858口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4751円 (14,751円)	1.2323円 (12,323円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第5期 [平成27年5月12日現在]	第6期中間計算期間末 [平成27年11月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「新興国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年5月12日現在]	[平成27年11月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,453,302,659	1,601,905,251
コール・ローン	186,232,719	311,901,126
株式	37,477,479,628	35,565,318,010
投資証券	168,833,007	194,363,192
派生商品評価勘定	27,532,394	36,906,214
未収配当金	42,409,153	17,681,433
未収利息	263	510
差入委託証拠金	231,690,995	280,571,656
流動資産合計	39,587,480,818	38,008,647,392
資産合計	39,587,480,818	38,008,647,392
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,391,972	54,627,242
未払金	5,528,810	19,255,789
未払解約金	31,702,759	25,509,951
流動負債合計	56,623,541	99,392,982
負債合計	56,623,541	99,392,982
純資産の部		
元本等		
元本	16,489,570,857	18,828,979,823
剰余金		
剰余金又は欠損金()	23,041,286,420	19,080,274,587
元本等合計	39,530,857,277	37,909,254,410
純資産合計	39,530,857,277	37,909,254,410
負債純資産合計	39,587,480,818	38,008,647,392

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年5月12日現在]	[平成27年11月12日現在]
1 期首	平成26年5月13日	平成27年5月13日
期首元本額	12,660,631,564円	16,489,570,857円
期首からの追加設定元本額	5,431,117,878円	3,645,311,031円
期首からの一部解約元本額	1,602,178,585円	1,305,902,065円
元本の内訳*		
F P バランスファンド(安定型)	6,218,523円	7,818,622円
F P バランスファンド(安定成長型)	28,506,376円	34,025,582円
e M A X I S 新興国株式インデックス	11,398,126,921円	12,131,911,197円
e M A X I S バランス(8資産均等型)	648,747,172円	1,005,179,045円
e M A X I S バランス(波乗り型)	361,366,520円	509,343,207円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	26,026,502円	117,457,844円
コアバランス	93,111円	
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	2,575,611,561円	3,184,995,542円
新興国株式インデックスオープン	182,765,275円	213,863,231円
e M A X I S 全世界株式インデックス	249,801,002円	293,411,693円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	34,763,998円	
新興国株式インデックスファンド(ラップ向け)	42,734,617円	66,065,766円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	24,010,529円	22,234,757円

MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	890,591,742円	1,172,709,421円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,360,299円	8,875,791円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	16,846,709円	61,088,125円
(合計)	16,489,570,857円	18,828,979,823円
2 受益権の総数	16,489,570,857口	18,828,979,823口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3973円 (23,973円)	2.0133円 (20,133円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年5月12日現在]	[平成27年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成27年5月12日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,968,872,218	1,976,996,160	8,123,942
	合計	1,968,872,218	1,976,996,160	8,123,942

区分	種類	[平成27年11月12日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,118,463,308	2,100,660,280	17,803,028
	合計	2,118,463,308	2,100,660,280	17,803,028

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

区分	種類	[平成27年5月12日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカドル	23,945,720	24,028,000	82,280
	香港ドル	30,880,000	30,980,000	100,000
	韓国ウォン	22,034,000	21,920,000	114,000
	ニュー台湾ドル	19,525,000	19,550,000	25,000
	ハンガリーフォリント	21,970,550	21,930,000	40,550
	ポーランドズロチ	22,961,050	22,939,000	22,050
	トルコリラ	22,304,200	22,290,000	14,200

合 計	163,620,520		163,637,000	16,480
-----	-------------	--	-------------	--------

区 分	種 類	[平成27年11月12日現在]			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 インドネシアルピア	18,118,000		18,200,000	82,000
	合 計	18,118,000		18,200,000	82,000

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	429,817,776
負債総額	1,941,280
純資産総額(-)	427,876,496
発行済口数	352,285,297 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2146 (1万口当たり 12,146)

<参考>

「新興国株式インデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	37,329,732,463
負債総額	173,267,020
純資産総額(-)	37,156,465,443
発行済口数	18,714,833,730 口
1口当たり純資産価額(/)	1.9854 (1万口当たり 19,854)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年8月11日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円（平成27年11月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成27年11月末現在）

（略）

3 投資リスク

(1) 投資リスク

<更新後>

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

（略）

そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

（略）

当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

（略）

この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

（略）

(2) 投資リスクに対する管理体制

<更新後>

（略）

また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

(略)

流動性リスク

(略)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

(略)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。

(略)

(4) その他の手数料等

<更新後>

(略)

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
(略)		
信託報酬	間接	(略) (販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 (略)
(略)		

(略)

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

上記は平成27年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第2 管理及び運営

3 資産管理等の概要

(5) その他

<更新後>

(略)

運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。(略)
-------	--

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%(107,855株)を所有しています。

(略)

第3 参考情報

2 その他

<更新後>

(略)

(3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

・(略)

したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国株式インデックスオープンの平成27年5月13日から平成27年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新興国株式インデックスオープンの平成27年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年5月13日から平成27年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。